

宇美町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

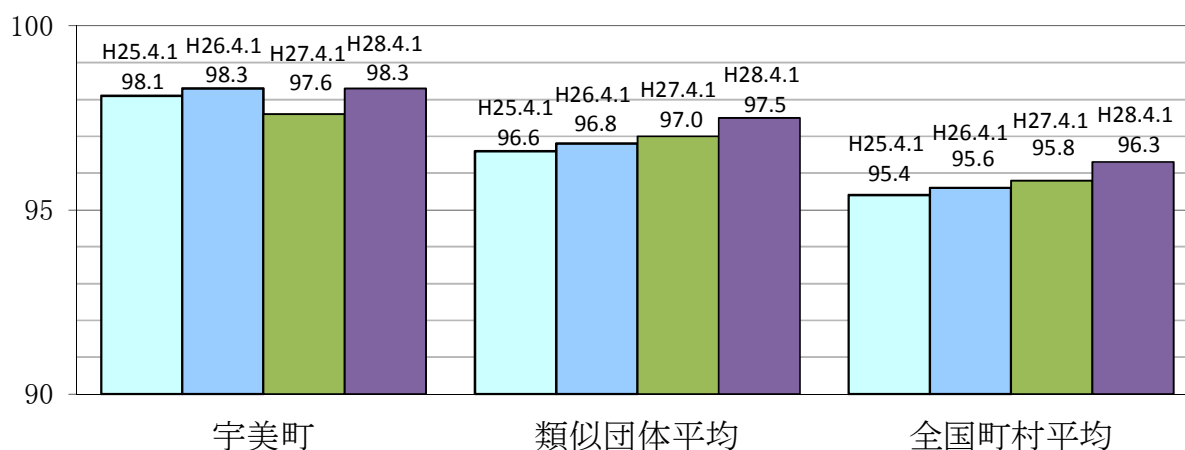
区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	37,557	11,009,370	482,297	1,886,888	17.1	17.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 167	千円 604,220	千円 104,169	千円 244,949	千円 953,338	千円 5,709	千円 5,762

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

【概要】

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げおよび地域手当の支給割合の見直し等に取り組みとされている。

① 給料表の見直し [**実施** ・ 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無等具体的な内容）

（給料表の改定時期）平成27年4月1日

（内容）民間給与水準の低い地域における官民の給与格差を踏まえ、給料表を平均約2%の減額改定。

高齢層については最大4%程度の減額を実施し、若年層については減額を行わない。

激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準3%に対し、宇美町においては5%を支給

（実施時期）平成28年4月1日から実施

（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合	平成28年度の支給割合
国基準による支給割合	3%	3%	3%
宇美町の支給割合	3%	4%	5%

③ その他の見直し

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日）

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宇美町	41.6 歳	311,300 円	371,200 円	352,200 円
福岡県	43.0 歳	331,300 円	426,380 円	369,121 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	41.7 歳	309,814 円	374,408 円	343,774 円

② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)
宇美町	54.5歳	2人	328,600 円	346,000 円	341,200 円
うち調理員	54.5歳	2人	328,600 円	346,000 円	341,200 円
福岡県	54.8歳	623人	333,900 円	395,029 円	361,871 円
国	50.4歳	2876人	287,447 円	— 円	329,358 円
類似団体	50.5歳	10人	298,826 円	329,060 円	318,116 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (28年4月1日現在)

区 分		宇 美 町	福 岡 県	国
一般行政職	大 学 卒	166,100 円	183,300 円	176,700 円
	高 校 卒	144,600 円	149,000 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	142,000 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (27年4月1日現在)

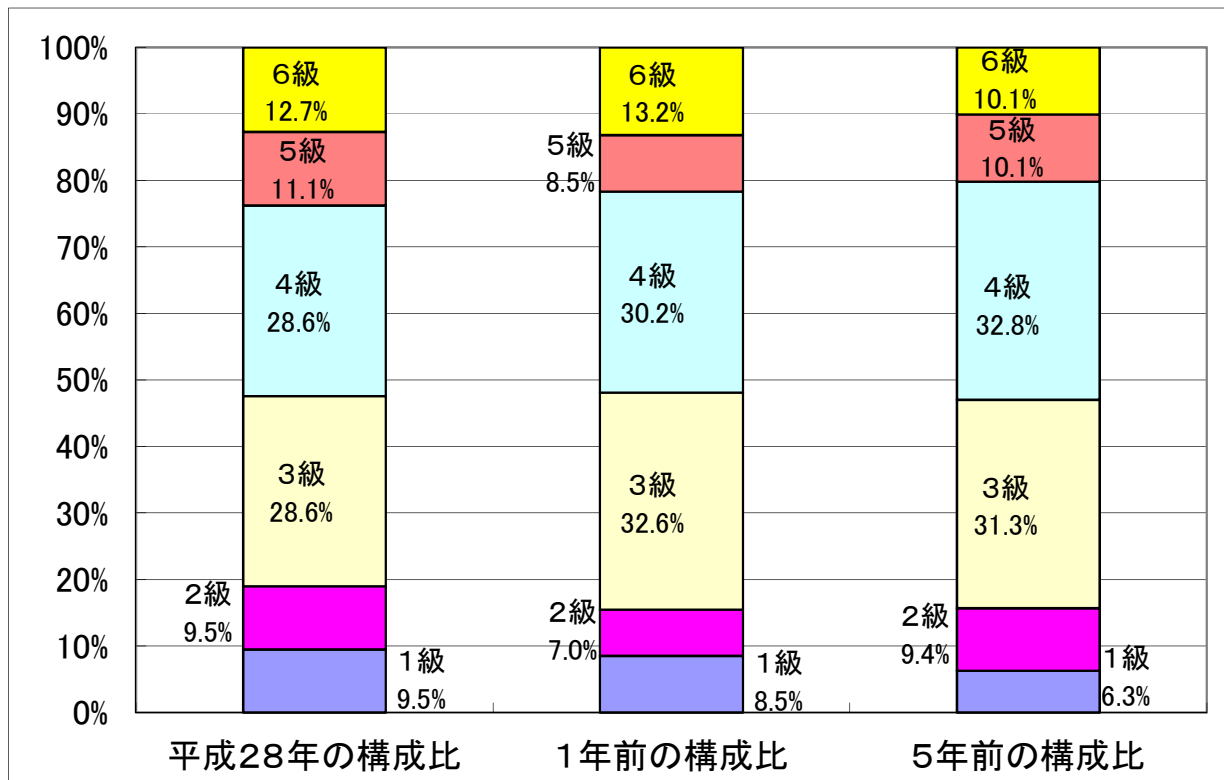
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	261,600 円	317,600 円	351,700 円
	高 校 卒	該当者無し	該当者無し	331,980 円
技能労務職	高 校 卒	該当者無し	該当者無し	該当者無し
	中 学 卒	該当者無し	該当者無し	該当者無し

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	12人	9.5%
2 級	主任主事、主任技師	12人	9.5%
3 級	主査、指導監	36人	28.6%
4 級	主任主査、係長、副園長	36人	28.6%
5 級	課長補佐、園長	14人	11.1%
6 級	課長、局長	16人	12.7%

- (注) 1 宇美町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 における運用	宇美町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宇 美 町	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,467 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,590 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.6 月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.6 月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.6 月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成28年度中における運用	宇美町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（28年4月1日現在）

宇 美 町				国			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分		勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分		勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分		勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分	
最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分		最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分	
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	14,604 千円	21,723 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		25,142 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		155,198 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	5 %	162 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫等従事職員の特殊勤務手当	伝染病防疫等に従事する職員	伝染病が発生し又は、発生する虞のある場合において、伝染病患者若しくは疑似患者の救護又は伝染病菌の付着した物件、若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき又は伝染病菌を有する家畜若しくは伝染病菌を有する疑のある家畜に対する防疫作業に従事したとき	従事した1日につき2,000円
行旅死人の埋火葬業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅死人の埋火葬業務に従事する職員	行旅死人の埋火葬業務への従事	1日につき2,000円
行旅病人の救護業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅病人の救護業務に従事する職員	行旅病人の救護業務への従事	1日につき2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	26,633 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	215 千円
支給実績(26年度決算)	22,084 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	178 千円

(6) その他の手当 (28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき6,500円 配偶者がいない場合の1人目11,000円 16歳~22歳の扶養親族1人につき5,000円加算 	同じ		17,879 千円	232,195 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 家賃23,000円以下 家賃-12,000円 家賃23,000円超 11,000円+(家賃-23,000円)×2分の1 (27,000円限度) 	同じ		10,974 千円	313,543 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関等利用者 55,000円を限度として、運賃等相当額 自動車等利用者 通勤距離(片道2km以上)に応じて、最高31,600円 	同じ		5,178 千円	52,837 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 政策調整監14% 課長12% 企画主幹、副課長、課内の室長10% 主幹、園長8% 	異なる	国は定額制	18,291 千円	469,000 円

5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 長	834,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	()	()	()	920,000 円 /	585,600 円	
報 酬	副 町 長	674,000	円			
	()	()	()	760,000 円 /	536,000 円	
報 酬	議 長	353,000	円			
	()	()	()	499,000 円 /	227,000 円	
	副 議 長	296,000	円			
報 酬	()	()	()	430,000 円 /	182,000 円	
	議 員	275,000	円			
	()	()	()	400,000 円 /	157,000 円	
期 末 手 当	町 長	(27年度支給割合)				
	副 町 長	3.15	月分			
期 末 手 当	議 長	(27年度支給割合)				
	副 議 長 副 議 員	3.15	月分			
退 職 手 当	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	給料月額×510/100×勤続年数		17,013,600 円	任期ごと	
	備 考	給料月額×300/100×勤続年数		8,088,000 円	任期ごと	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

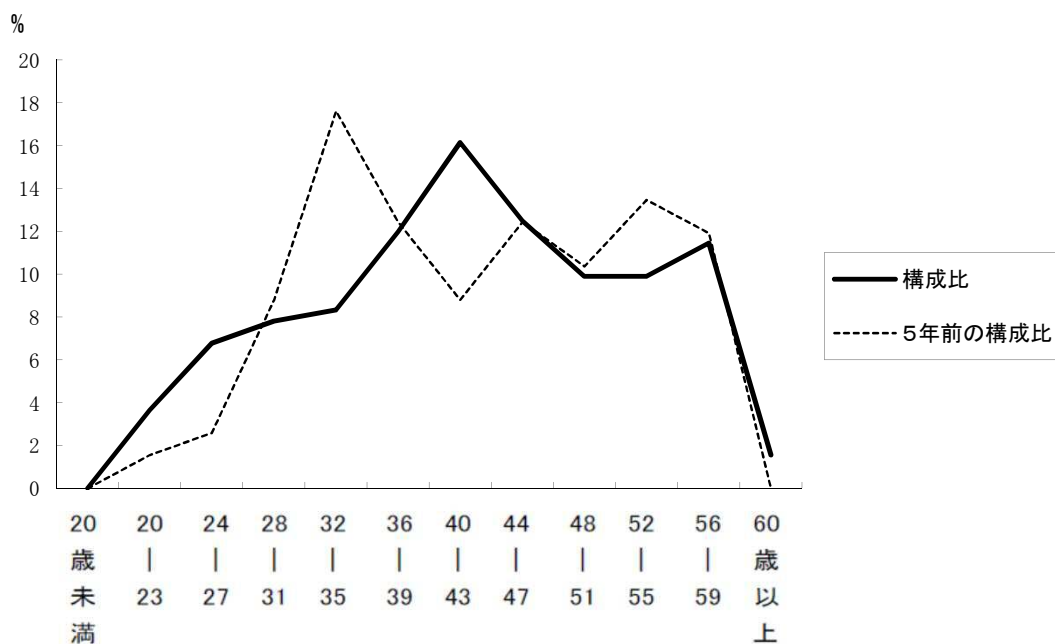
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成28年	平成27年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	業務の見直しに伴う減員
		総務	46	42	4	
		税務	14	15	-1	
		労働	0	1	-1	
		農林水産	5	5	0	
		商工	2	2	0	
		土木	9	10	-1	
民生	45	43	2	業務の充実に伴う増員		
衛生	21	17	4	業務の充実に伴う増員		
	計	145	138	7	業務の見直しに伴う減員	
	教育部門	25	29	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 39 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 50 人)	
	小 計	170	167	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 45 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 64.41 人)	
公 営 会 企 業 部 等 門	水道	9	10	-1	業務の見直しに伴う減員	
	下水道	6	5	1		
	その他	7	9	-2		
	小 計	22	24	-2		
合 計		192	191	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 51 人	
		[210]	[210]	0		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (28年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	7人	13人	15人	16人	23人	31人	24人	19人	19人	22人	3人	192人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)(単位:人・%)

区分 部門	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	138	137	137	138	138	145	7 (+5.07%)
教育	29	30	30	28	29	25	△4 (△13.79%)
消防	—	—	—	—	—	—	—
普通会計 計	167	167	167	166	167	170	3 (+1.80%)
公営企業等会計 計	27	26	27	25	24	22	△5 (△18.52%)
総合計	194	193	194	191	191	192	△2 (△1.03%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 644,353	千円 △ 9,498	千円 54,857	% 8.5	% 8.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
27年度	人 10	千円 35,456	千円 6,692	千円 12,709	千円 54,857	千円 5,486

(参考)市町村平均の 一人当たり給与費
千円 6,190

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
宇 美 町	43.0 歳	324,615 円	363,814 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

宇美町	宇美町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(27年度) 1,271 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,467 千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.6 月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.6 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

宇美町			宇美町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62 月分	27.0250 月分	勤続20年	21.62 月分	27.0250 月分
勤続25年	30.82 月分	36.570 月分	勤続25年	30.82 月分	36.570 月分
勤続35年	43.70 月分	52.44 月分	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)		その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)	
1人当たり平均支給額	19,651 千円	千円	1人当たり平均支給額	14,604 千円	21,723 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		1,360 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		136,000 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全域	5 %	10 人	5 %

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫等従事職員の特殊勤務手当	伝染病防疫等に従事する職員	伝染病が発生し又は、発生する虞のある場合において、伝染病患者若しくは疑似患者の救護又は伝染病菌の付着した物件、若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき又は伝染病菌を有する家畜若しくは伝染病菌を有する疑のある家畜に対する防疫作業に従事したとき	従事した1日につき2,000円
行旅死人の埋火葬業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅死人の埋火葬業務に従事する職員	行旅死人の埋火葬業務への従事	1日につき2,000円
行旅病人の救護業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅病人の救護業務に従事する職員	行旅病人の救護業務への従事	1日につき2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	1,816 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	182 千円
支給実績（26年度決算）	881 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	110 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者13,000円 ・配偶者以外の扶養親族1人につき6,500円 ・配偶者がいない場合の1人目11,000円 ・16歳～22歳の扶養親族1人につき5,000円加算 	同じ		1,984 千円	330,667 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・家賃23,000円以下 家賃－12,000円 ・家賃23,000円超 11,000円＋(家賃－ 23,000円)×2分の1 	同じ		663 千円	331,500 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関等利用者 55,000円を限度とし て、運賃等相当額 ・自動車等利用者 通勤距離(片道2km以上) に応じて、最高31,600円 	同じ		210 千円	42,000 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・政策調整監14% ・課長12% ・企画主幹、副課長、課内の室長10% ・主幹、園長8% 	異なる	国は定額制	674 千円	337,000 円